

| 今月の不動産経済 (2022年3月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) *1	42.8 p	0.2 p ↗
		前年同月比
不動産業の倒産状況*1	15 件	△ 54.5 % ↘
負債総額*1	6,938 百万円	△ 37.8 % ↘

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数*2	76,120 戸	6.0 % ↗
持家	20,246 戸	△ 9.4 % ↘
貸家	32,305 戸	18.6 % ↗
分譲	23,144 戸	6.0 % ↗
内マンション	10,618 戸	2.2 % ↗

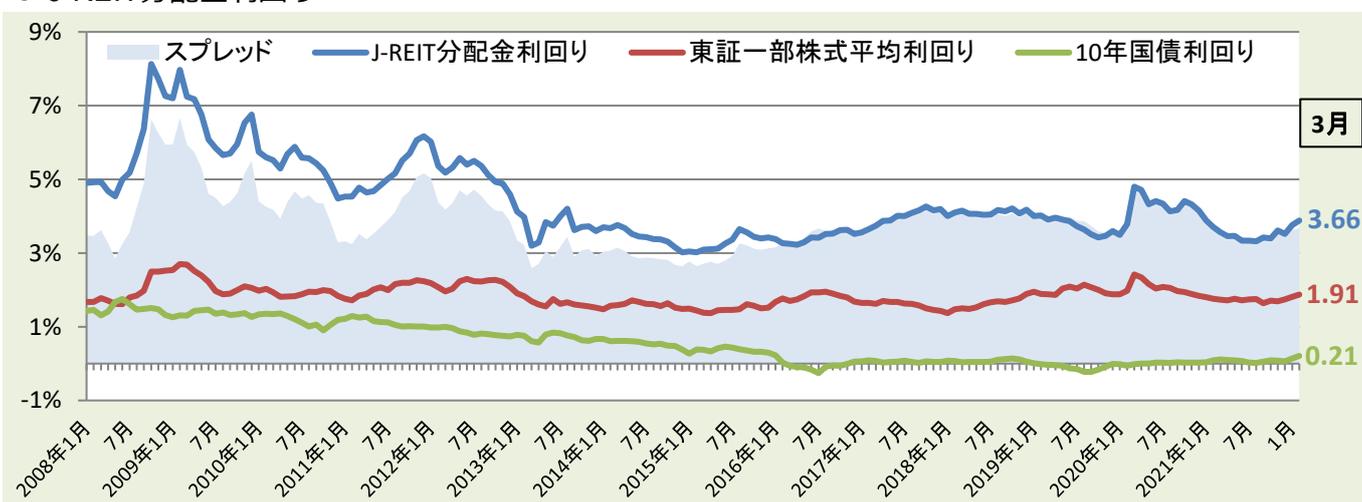
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) *3	2,492 戸	△ 19.7 % ↘
[契約率]	[75.2%]	1.6 p ↗
平均価格	6,518 万円	3.0 % ↗
新築・供給戸数 (近畿圏) *3	1,267 戸	△ 30.2 % ↘
[契約率]	[72.9%]	△ 1.9 p ↘
平均価格	5,067 万円	19.9 % ↗
中古・成約件数 (首都圏) *4	3,494 戸	△ 17.7 % ↘
平均価格	4,158 万円	8.4 % ↗
[㎡単価]	[65.4万円]	10.8 % ↗
中古・成約件数 (近畿圏) *4	1,599 戸	△ 18.1 % ↘
平均価格	2,575 万円	3.2 % ↗
[㎡単価]	[37.2万円]	4.7 % ↗

● オフィス市場の動向

		前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
オフィス賃料 (都心5区) *6	20,366 円	△ 5.5 % ↘
オフィス空室率 (都心5区) *6	6.37 %	△ 0.04 p ↘

● J-REIT分配金利回り*7



不動産業の業況感は前月比 0.2p改善し 42.8pとなった。3ヶ月ぶりに改善。

新設住宅着工数は、13ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 19.7%減 (2ヶ月ぶりに減)。契約率は75.2%。平均価格は同 3.0%上昇 (3ヶ月連続で上昇)。

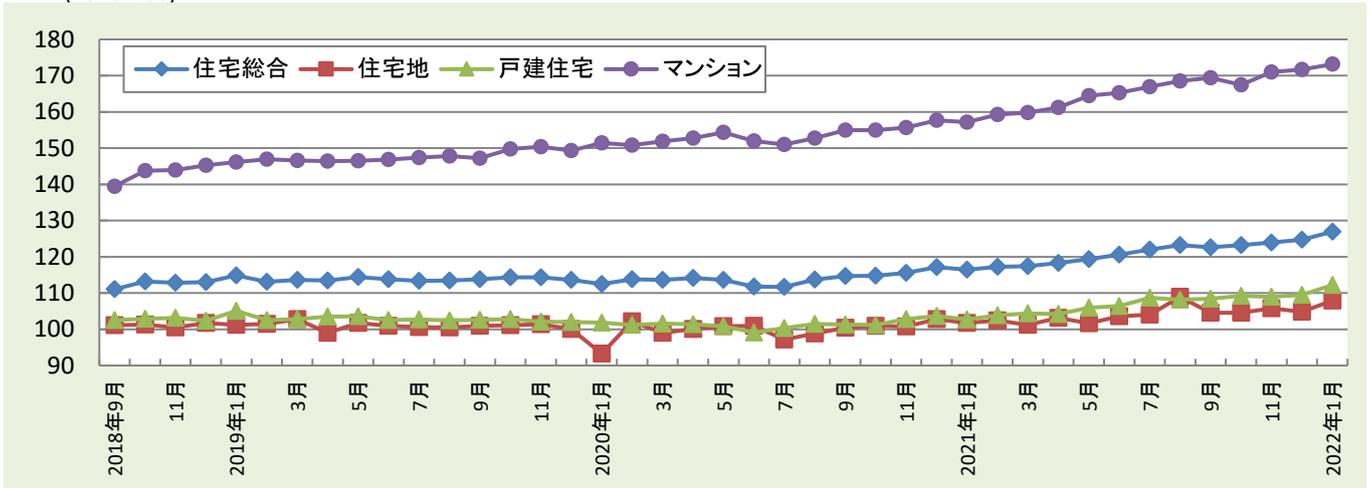
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 30.2%減 (2ヶ月連続で減)。契約率は 72.9%。平均価格は同 19.9%上昇 (2ヶ月連続で上昇)。

首都圏の中古マンション成約件数は 前年同月比 17.7%減 (3ヶ月連続で減)。平均価格は同 8.4%上昇 (22ヶ月連続で上昇)。

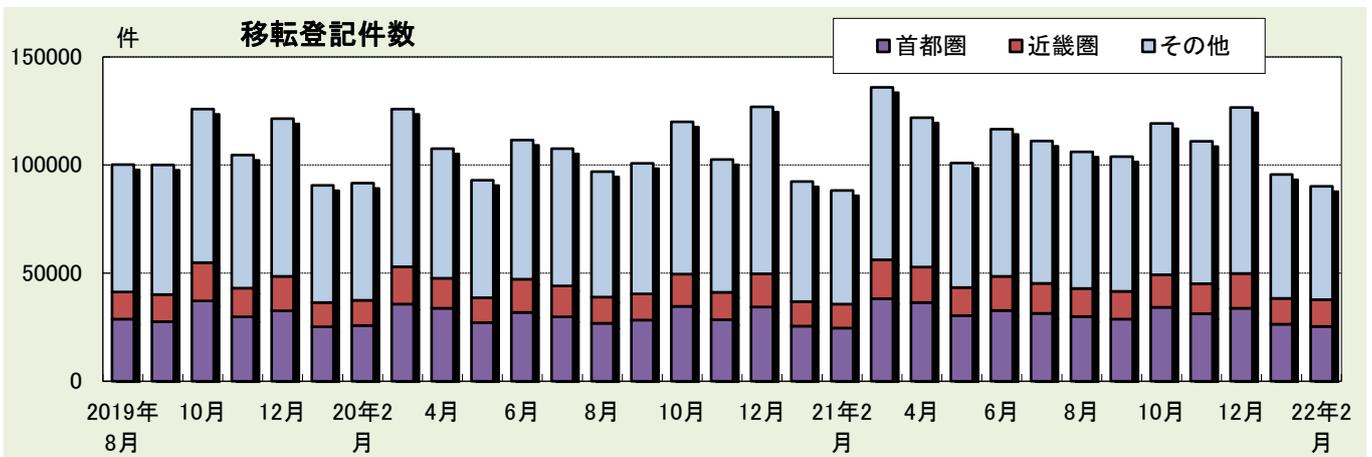
近畿圏の中古マンション成約件数は 同 18.1%減 (2ヶ月連続で減)。平均価格は 同 3.2%上昇 (14ヶ月連続で上昇)。

都心5区のオフィス賃料は 16ヶ月連続で前年同月比低下。オフィス空室率は前月比 0.04p低下の 6.37% (2ヶ月ぶりに低下)。

● 不動産価格指数^{*2}
(2010=100)



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク (DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省 (スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り)

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)
[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)